

グローバルみどり協力プラン関連事業

(千円)
 R8 当初 3,167,759
 R7 補正 716,000

I 食料生産性の向上

【技術開発・実証、スマート農業技術の展開】

- ・アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム 52,690
次回以降のアフリカ開発会議（TICAD）等を見据え、アフリカの食料安全保障と栄養を改善するため、国際農業研究機関と連携し、気候変動への対応や栄養供給の向上に資する作物品種の開発を促進。
- ・トラクターコード事業 7,292
国際流通するトラクター等の性能及び安全に関する国際標準の策定や運用への支援を行うことで、我が国農業機械メーカーの海外展開を下支えするとともに、農業機械の国際流通の円滑化及びコスト低減を図る。

【生産性の向上等に資する農業・農村政策の分析】

- ・食料安全保障に向けた農業・農村政策評価検討事業 65,767
我が国専門家を派遣し、OECD加盟国及び新興国における農業政策の変化や持続可能な生産性向上に資する取組等、各国の農業・農村政策の分析・評価を行い、OECDの政策提言としてとりまとめ。

【国際機関や我が国民間企業等と連携した生産支援や環境負荷低減への貢献】

- ・食料安全保障と地域発展のための地域食料システム構築支援事業（後掲） 49,558
これまで西アフリカで世界食糧計画(WFP)と連携して実施してきた事業を分析・体系化するとともに、民間企業連携による我が国技術の国際展開等を目的とした現地小規模農家等に対する技術指導を実施。（後掲）
- ・IFADと連携した持続可能な農業・食料システム構築に向けた民間企業の活動支援 100,373
(後掲)
国際農業開発基金（IFAD）と連携して、民間企業と途上国の小規模生産者等とのマッチングを促進するとともに、当該企業が実施する途上国の農業の持続可能性、生産物の品質や生産性の向上等の取組を支援。（後掲）

【植物遺伝資源の収集・評価及び種子等の品質確保と規制調和】

- ・植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進 81,149
我が国の農産物の安定供給等に資する新品種の開発には、育種素材となる多様な遺伝資源の確保が不可欠である。そのため、遺伝資源が豊富に存在する中央

アジア諸国と連携し、遺伝資源の収集・保存等を行う。	
・食料・農業植物遺伝資源条約（ITPGRFA）拠出金	54,387
食料・農業植物遺伝資源条約（ITPGRFA）締約国として重要な植物遺伝資源の導入が円滑に進展するよう、本条約の事務局運営に必要な資金を拠出。	
・新育種技術により作出された農産物等の科学的な評価手法等に係る調和促進事業 品種改良加速技術（ゲノム編集技術）等により開発された農林水産物（新品種）について、各国における品種改良加速技術（ゲノム編集技術）等の新育種技術に関するエビデンス情報を国際的に共有し、規制の調和を推進。	4,300
・種子スキーム事業	7,427
種子の生産・検査・品質の証明に関する国際基準の検討・運用を行うことにより、国際的に統一された基準で生産・管理された優良品種を国内含め安定供給に貢献。	
・グローバルサウス地域の有用在来遺伝資源の保全・活用支援事業	34,042
グローバルサウス地域での遺伝資源の評価・保全に係る技術支援を通じたネットワークを形成することにより、革新的な新品種の開発に向けた基盤を構築。	
<u>【植物優良品種の開発・保護・利用の促進】</u>	
・植物新品種のグローバルな保護・活用の環境整備支援事業	80,400
アジア諸国等の植物新品種保護国際同盟（UPOV）への加盟促進や品種保護制度の強化に向けた取組を推進。	
・植物品種等海外流出防止・活用推進総合対策事業（うち東アジア植物品種保護フォーラムの推進）	198,915 の内数
東アジア地域における品種保護制度の整備等の取組を推進。	
<u>【農業生産基盤の強化】</u>	
・メコン河流域における持続可能な農業生産基盤強化推進事業	38,955
メコン河委員会（MRC）を通じ、メコン河流域国に対して、これまで我が国と共同で実施した取組の成果を活用し、かんがい技術の普及、持続可能な地下水管理、堰への魚道の設置に関する技術的な協力を実施。	
・国際かんがい連携強化事業	60,005
二国間の技術交流を通じ、アジアモンスーン地域との連携を強化し、国際会議で水田の多面的機能の特性を活かした水利用効率向上や温室効果ガス削減に資する持続的な水田農業のあり方等を発信。	
・海外技術協力促進検討事業	85,024
アジア・アフリカの開発途上国において、我が国の有する先進技術を活用し、持続的な食料システムの構築、気候変動対策等に資する農業農村開発を推進す	

るとともに我が國民間企業の海外展開を促進。

【生産性の向上に貢献する連携強化・人材育成】

- ・中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出事業 74,323
日系農業者・農業団体等を対象に、交流・連携強化の取組、日本企業とのビジネスマッチング、日本における農業研修、官民が連携した取組等を実施。
- ・アジア・アフリカ・大洋州地域の農民組織等の能力向上支援事業 27,075
国際協同組合同盟（ICA）と連携し、農民組織構成員への研修を通じて、農民組織等の育成・強化及び生産性・品質の向上に資する人材育成を実施。併せて各農民組織と日本企業や農協組織等との連携を図る。
- ・アジア地域の食料安全保障の確立に向けた農業経営研修及び研修効果実態把握事業 27,105
アジア地域の農業者を対象に、我が國の中核的な農家に滞在し、実践的な農業生産技術を中心とした包括的な農業経営を学ぶ訪日研修を実施し、アジア地域の持続的な食料生産力の向上に貢献。
- ・アフリカにおける食料安全保障確立に向けた人材育成事業 40,046
アフリカの農業・食品分野の課題解決のために、人材育成を通じて、日本企業の持つ農業資材、農産物加工、品質管理、サプライチェーン構築等の技術や知見を普及することで、日本企業のビジネス展開を推進。
- ・アフリカ向け日本企業ビジネス展開緊急促進事業 50,000
(R7補正)
アフリカ地域における人材育成を通じて、日本企業の持つ農業資材、農産物加工、品質管理、サプライチェーン構築などの技術や知見を普及することにより、日本企業のビジネス展開を推進。

II 持続可能性の確保

【国際機関や我が国民間企業等と連携した生産支援や環境負荷低減、資源管理への貢献】

- ・アジア地域における持続可能な食料システム構築支援事業 水田から排出されるメタン削減に資する間断かんがい技術（AWD）と二国間クレジット制度（JCM）とを組み合わせたプロジェクトを促進するための方法論案を、アジア開発銀行等と連携して作成・公表。 51,722
- ・食料安全保障と地域発展のための地域食料システム構築支援事業 これまで西アフリカで世界食糧計画（WFP）と連携して実施してきた事業を分析・体系化するとともに、民間企業連携による我が国技術の国際展開等を目的とした地元小規模農家等に対する技術指導を実施。 49,558
- ・IFADと連携した持続可能な農業・食料システム構築に向けた民間企業の活動支援 國際農業開発基金（IFAD）と連携して、民間企業と途上国の中規模生産者等とのマッチングを促進するとともに、当該企業が実施する途上国の農業の持続可能性、生産物の品質や生産性の向上等の取組を支援。 100,373
- ・FAO準専門家派遣事業 世界の食料安全保障及び気候変動やプラスチック汚染等に関する環境問題等の国際課題に対し、日本が有する農林水産分野における専門的な技術・知見・施策を活用するため、国際連合食糧農業機関（FAO）に職員を派遣。 48,148
- ・国際共同研究事業 持続可能な農業・食料システムに係る政策決定に資する、科学的知見の強化及びそれに立脚した情報提供・政策提言を行うため、事業参加国での在外共同研究や国際会議開催への支援を実施。 16,572
- ・環境委化学品プロジェクト事業 農薬、動物用医薬品等の化学物質の安全性に関する共通の新規テストガイドラインの策定や、試験データの信頼を確保するためのGLP（優良試験所規範）制度に関する共通原則の策定と運用の国際調和を実施。 10,091
- ・農薬作業部会 農薬の安全性審査に必要な試験の実施方法や試験成績の評価方法を調和するガイドラインを策定するとともに、農薬の使用者や周辺環境へのリスクを削減するための措置に関するガイドランス等を作成・策定。 4,248
- ・世界農業遺産保全管理体制強化支援事業 持続可能な農林水産業システムの保全や活性化を図っているGIAHS認定地域の優良事例を収集・分析し、その成果を広く周知・啓発することで、認定地域の増加や認定地域で策定される保全計画の円滑な実施を促進。 1,229

・アセアン食料安全保障情報の地理空間情報化支援事業	41,024
アセアン地域において、衛星データの解析による作物の作付・作柄情報の作成、統計情報と連携させた分析等の実施、視覚的に理解可能な地理空間情報化を支援。	
・ASEAN 地域における強靭で持続可能な農業・食料システム構築支援事業	38,334
「日 ASEAN みどり協力プラン」に基づき、我が国スマート農業技術の実証・普及・展開や農業の環境負荷軽減、生産性向上に向けたキャパシティビルディングを ASEAN 事務局及び東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）と連携して実施。	
・途上国における農業分野の気候変動緩和等支援事業	19,966
途上国における生産性と気候変動の緩和を両立する取組や温室効果ガス（GHG）排出量の算定・報告に係る方法論の確立への支援を実施。	
・効率的水利用・水管理対策推進事業	33,608
世界的に「水利用効率の大幅改善」に向けた取組強化の機運が高まる中、国際連合食糧農業機関（FAO）を通じ、水利用効率の向上に資する持続的な水田農業について、我が国の優れた知見・技術等の普及を推進。	
・農村環境整備・省エネルギー化対策検討事業	11,000
アジアモンスーン地域における持続可能な農業・食料システムの構築に向け、「農村環境整備」及び農業水利施設の「省エネルギー化対策」の観点から、我が国の技術を活用した農村振興施策の展開を促進。	
・森林資源の循環利用を通じた生物多様性保全支援事業	73,349
FAO への拠出を通じ、グローバルサウスにおいて、森林資源の循環利用と生物多様性の保全に関する政策環境や推進体制を整備するとともに、持続可能な森林経営と木材利用の重要性について発信・普及を支援。	
・持続可能な木材サプライチェーン構築・展開支援事業	96,548
熱帯林の保全と脱炭素社会の実現並びに、我が国の責任ある木材調達に資する持続可能な木材サプライチェーンの構築を推進するため、ITTO を通じて、対象国における「持続可能な森林経営」の実践及び「持続可能な木材利用」の展開に向けた取組を支援。	
・国際林業協力事業	79,551
我が国の民間企業等がグローバルサウス諸国での森林プロジェクトに参入するために必要な環境整備を図ることにより、民間事業者による森林の保全・再生の取組を促進。	
・国際的な鯨類の資源管理の推進事業	11,751
北大西洋海産哺乳動物委員会（NAMMCO）と鯨類資源等についての共同調査・研究を行い、鯨類資源等の管理における NAMMCO との協力関係を強化することで、	

我が国の捕鯨について国際法上の正当性を明確化するとともに、科学的根拠に基づいた適切な捕鯨業を推進。

- ・持続的漁業達成事業 41,228
国際連合食糧農業機関（FAO）による、持続的な漁業の達成のための、IUU漁業対策の推進に向けた活動の実施やワシントン条約（CITES）等の環境関連条約における科学的なレビュー及びその発信等に必要な経費を支援。
- ・カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業（うち中西部太平洋カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業） 21,620
中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）への拠出を通じて、太平洋島嶼国の資源管理能力の強化に対する支援を実施。
- ・カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業（うち大西洋カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業） 14,730
大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）への拠出を通じて、ICCAT加盟国の途上国に対し資源管理能力の強化を支援。
- ・東南アジア地域持続的水産業推進事業 162,170
東南アジア漁業開発センターが実施する IUU 漁業対策に係る漁業管理能力向上、資源調査・分析能力向上、環境に配慮した養殖手法の推進等、ASEAN 地域の食料安全保障のための持続的水産業の推進に係る取組を支援。
- ・国際漁業振興協力事業 577,990
我が国と入漁等の関係がある太平洋島嶼国やアフリカ諸国等に対し、海洋環境保全の取組等への技術的助言、カーボンニュートラル技術の移転等の協力により、我が国漁船の海外漁場における操業を確保。
- ・太平洋島嶼国持続的漁業推進緊急支援事業 120,000
(R7補正)
太平洋島嶼国のニーズが高い漁具や船外機等の水産関係資機材等の供与や漁業施設等の適切な使用・維持管理等に関する技術指導を実施することにより、入漁先国の持続的な漁業の発展に貢献。
- ・ウクライナ農業回復緊急支援事業 200,000
(R7補正)
ウクライナ農業の早期回復に向けて、実現可能性調査（F/S調査）や相手国カウンターパートの招へいなど、日本の農林水産・食品関連企業の事業展開に向けた必要な取組を支援。

【持続可能な農業の実現に向けた国際農業研究】

- ・アジア地域の食料安全保障に向けた高温耐性イネ品種育成及び低コスト・低GHG栽培技術の確立 246,000
(R7補正)
我が国を含むアジア地域での食料安全保障に資する、気候変動に対応した高温耐性イネ品種とその低コスト・低GHG排出栽培技術の開発を実施。

・ ASEAN 諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立	44,722
GHG ゼロエミッション型作物栽培体系を検討・実証とともに、その効果を分析し、展開戦略を提案することで、ASEAN 諸国の食料安全保障と農業の GHG ゼロエミッション化の両立に貢献。	
・ 東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発	2,187
温室効果ガスの排出を削減し、東南アジアの農家が実践可能で直接的なメリットが得られる、イネ栽培管理技術及び家畜ふん尿処理技術を開発。	
・ グローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業フェーズ2）	69,000
我が国の基盤農業技術の更なる普及に向け、実証研究、FS調査、連携活動への支援を実施。	
・ 窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム	40,155
生物的硝化抑制（BNI）強化作物の開発や同作物を活用した栽培体系の確立を推進し、我が国の研究機関と国際研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進。	
・ 研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラムのうち 農林水産省が実施する施策 「次世代バイオマスアップサイクル技術の世界展開に向けた調査研究」	調整中
未利用のパームバイオマスから高付加価値な資源を低成本で生産するパームバイオマスアップサイクルシステムを構築し、主要なパーム油生産国であるマレーシア現地で経済性向上と環境負荷低減効果を実証。	
・ 国益に直結した国際連携の推進に要する経費のうち戦略的国際共同研究推進事業 海外の農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施。	145,000 の内数

III 危機対応

【緊急時食糧支援や穀物輸入安定化、国際基準策定への参画】

- ・アセアン+3緊急米備蓄機動化事業 85,087
東アジア地域（ASEAN10か国、日本、中国及び韓国）における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし、大規模災害等の緊急時に備える枠組みであるアセアン+3緊急米備蓄(APTERR)を通じ、我が国の政府米等を活用した支援を実施。
- ・SPS ルール・マイキング戦略推進事業 286,894
SPS（食品安全、動物衛生、植物防疫）関連の国際基準の策定主導の他、アジア太平洋地域における、SPSに係る能力向上並びに越境性動物疾病及び植物病害虫のまん延防止・清浄化に係る取組等を支援。
- ・食料・生産資材等の安定的なサプライチェーンの確保に向けた投資可能性調査緊急支援事業 10,000
100,000
(R7補正)
国内生産で国内需要を満たすことができない食料・生産資材の安定的な輸入を確保するため、これらのサプライチェーンの強靭化等に資する民間企業による海外投資案件の形成に向けた投資可能性調査に必要な経費を支援。

【気候変動に伴う自然災害への対応】

- ・気候変動に強靭な水管理技術研究開発事業 10,686
国際水管理研究所（IWMI）を通じ、アジアモンスーン地域において農業・農村の強靭化を図り、同地域における適用可能な気候変動適応型の水管理技術を強化し普及を推進。
- ・アジアモンスーン地域の農業農村開発を通じた気候変動対策推進事業 24,218
アジアモンスーン地域において、農業用排水施設の整備や高度な運用等を通じて、農業農村開発分野における課題解決を図るとともに、気候変動適応策と緩和策を両立した「質の高いインフラ」の整備を実施。

【農産物市場の透明性の確保及び緊急時の政策協調】

- ・農業市場情報システム強化支援事業 6,098
世界の食料等生産、需給等に関する客観的で正確な情報を提供することにより、危機対応能力や食料安全保障の向上、食料のサプライチェーンに深刻な影響を与える緊急時における政策協議の促進に貢献。

IV 関係省庁との連携

【経済産業省】	(百万円)
・グローバルサウス未来志向型共創等事業（うち農林水産関連事業） グローバルサウスが抱える課題（DX/GX 分野等）を解決することによる同市場の成長力を活かした日本国内産業活性化、米国関税の影響を受ける日本企業の新市場開拓、特定国への依存低減による経済安全保障の確保（サプライチェーン強靭化 等）を図る。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。	154,600 の内数 (R7 補正)
【外務省】	
・国際連合食糧農業機関（FAO）分担金 FAOを通じて、世界各国国民の栄養水準及び生活水準の向上、食料及び農作物の生産及び流通の改善並びに農村住民の生活条件の改善等に寄与し、我が国の食料安全保障を向上。	5,259 の内数
・国連世界食糧計画（WFP）拠出金 WFPへの拠出を通じて、紛争、気候変動等の影響を受け深刻な食料不安に直面するアジア・中東・アフリカ等の脆弱な人々への食料・栄養支援や学校給食支援等を実施し、人間の安全保障の推進に寄与。	204 の内数
・国際農業研究協議グループ（CGIAR）拠出金 開発途上国における食料増産、農林水産業の持続可能な生産性改善を目的とする国際的な農林水産業研究を推進する国際機関である CGIAR への拠出を通じ、地球規模の食料の安定供給に必要な生産性の向上等に寄与。	61 の内数
【JICA】	
・運営費交付金等 開発途上国における農村部の貧困削減の実現及び食料安全保障の確保に向け、包摂的なフードバリューチェーンの構築、稲作振興、水産資源の管理・活用、畜産振興・家畜衛生強化等に寄与。	148,062 の内数

※本資料の事業については、今後追加・変更の可能性がある ssss